

Lecture by the Governor of Iwate

Thank you TOMODACHI -Tsunami Disaster Reconstruction Report-

1 はじめに

米国国務省海外担当 ドリュー・シャフレッツスキー様、米日カウンシル理事 ゲーリー・モリワキ様、私の古くからの友人、御来賓の皆様、紳士淑女の皆さん

本日は、復興に対して御支援をいただいた多くの皆様をお招きして、ここニューヨークにおいて「Thank you TOMODACHI -Tsunami Disaster Reconstruction Report-」を開催しますこと、大変光栄に存じます。

3月11日以来、日本は、世界中からの支援によって強力に支えられています。まずもって、岩手県民を代表して、東日本大震災津波に際して、米国及びその他の国・地域からいただいた温かい励ましやお悔やみのお言葉、被災直後から今日までの様々な御支援に対して、心より御礼申し上げます。

岩手県では、大震災津波からの一日も早い復興に向けて、「地域に根ざした復興」、「開かれた復興」を進めています。

本日は、皆様からの御支援に対する御礼として、岩手県における被災地の復興に向けた考え方や復興の取組状況についてお話しいたします。

2 被害の概要

2011年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖を震源とするマグニチュード9.0の地震は、大津波を伴い、日本全体で死者・行方不明者合わせて1万8千人近くに達する人的被害をもたらしました。岩手県、宮城県、福島県の沿岸部では、多くのまちや集落全体が壊滅状態となり、被災地全体で34万人を超える方々が生活基盤を失いました。

岩手県では、沿岸部を中心に甚大な被害を受け、2013年7月31日現在、亡くなられた方は4,672人、行方不明の方は1,145人にも上っています。また、全壊や半壊となった家屋は約2万5千戸あり、今なお約3万7千人の方々が応急仮設住宅などでの不自由な避難生活を送っています。

また、岩手県の沿岸部は、リアス式海岸という狭い湾が入り組んだ複雑な海岸地形で、急な傾斜の山地が海岸にまで迫り、限られた平地に地域コミュニティとしての漁村と中小漁港が形成され、入江を中心とした小規模な漁業が営まれていました。平地にある程度の広さがある地域には、水産加工場や比較的近代的な工場が立地していました。観光業も盛んで、近代的なホテルや伝統的な旅館も存在しました。今回の大震災では、この

限られた平地が津波に襲われ、多くの地域で集落・都市機能や、産業基盤を喪失するなど、壊滅的な被害を受けました。

また、岩手県内の津波被害を受けた地方自治体では、首長や多くの職員が犠牲となったほか、県警察で殉死した警察官は 11 名、消防職員・消防団員の殉職者は 98 人にのぼりました。

3 世界からの支援と開かれた復興

(1) 世界からの支援

東日本大震災直後より、世界から日本に対して数え切れないほどのお見舞いと励ましのメッセージをいただき、支援の手が差し伸べられました。私が米国で学んでいた時の米国の友人たちからも電子メールが届き、大いに励まされました。また、メッセージ、義援金の寄付や支援物資の提供に加え、世界の国・地域・国際機関、NGOの支援チームが被災地で支援活動を展開しました。

これらの支援チームは、日本の関係機関と協力し、熱心に救助・捜索活動、がれき撤去作業、医療活動などに従事しました。また、隊員たちは言語の壁を越えて地元の人々との交流を図り、その存在と活動は各地の被災者の方々を大いに勇気付け、励ますものでした。

特に、地震直後から、米国からは、迅速な協力を提供いただきました。震災発生後には、ルース駐日米国大使から私に直接電話でお見舞いをいただきました。オバマ大統領からは、総理大臣に対して、米国はこの多大な困難に直面する日本国民を全面的に支援する用意がある、との電話を頂きました。また、同大統領は、日米両国関係は揺るぎないものであると明言されました。

このような米国政府の対応に、私を含む本当に多くの日本国民は大変勇気づけられました。

米軍が、地震直後から献身的に被災地支援活動を行い、この活動は、日本語で「友人」を意味する「トモダチ作戦」と名付けられています。

「トモダチ作戦」は、最大時は人員 24,500 名、艦船 24 隻、航空機 189 機が投入され、被災地への強力な支援が展開されました。

また、岩手県では、米国の国際救助隊 144 人が、3月15日から3月19日まで、大船渡市及び釜石市において行方不明者の捜索等の支援活動を行いました。

さらに、NYやその他のアメリカ各地で、被災地支援の活動が展開されました。

本日、会場を提供いただいたジャパン・ソサエティーでは復興支援ファンドを立ち上げ、1,300 万ドル以上の支援金を集めていただき、復興を目指すプロジェクトにご支援を

いただきました。また、在ニューヨーク日本商工会議所、日本クラブ、国際交流基金、ライオンズクラブ、日系人会、都道府県の各県人会等多くの方々から、多大なるご支援をいただきました。

日本赤十字社の発表では、米国からの義捐金額が世界各国の中で最多でした。

また、復興には、明日の岩手を担う人材育成が大変重要です。ルース駐日米国大使が主導され、米国政府及び米日カOUNシルが進めているトモダチ・イニシアティブは、被災地の若者が数多く米国留学させていただくプロジェクトです。

米国留学を終え帰国した子供たちの報告を聞く機会がありましたが、子供たちが具体的な目標を持って生き生きとしていた姿が印象的でした。トモダチ・イニシアティブは若者たちの人生の希望の光となり、「岩手が変わる」一助になっています。

このように、政府のみならず、日米交流組織や数えきれない市民の方々から、人道支援及び救助・捜索支援活動、慈善活動や募金活動等のあらゆる支援を頂いています。

今年3月の民間の調査では、復興支援で最も印象に残っている国が「米国」でした。米国に在住されている皆さまの温かい思いは、私たち岩手県民を含む全ての日本国民の心に深く届き、そして今なお私たちの心の中にあります。

ここに改めて、アメリカ合衆国の皆様からの御支援に対し、心から御礼を申し上げます。

(2) 開かれた復興

このように、大震災の発生以降、世界の国・地域、企業や研究機関、NPO、ボランティアなどの多様な主体により、支援活動と復興の取組が展開されています。岩手県では、「開かれた復興」という基本的な考え方にに基づき、こうしたつながりをさらに広げながら、復興の取組を進めていくことが重要と考えています。

被災地では、今なお多くの支援を必要としています。支援したいとの思いを持っている方々と被災者のニーズを結び付けるため、岩手県と産業界・経済界、学術・教育機関などからなる「いわて未来づくり機構」では、インターネットサイトを活用した「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」を実施しています。

こうしたプロジェクトを含む「開かれた復興」の展開によって、県内外、更には世界の人たちや多様な団体が、つながりをもって、地域での交流の拡大を伴って本県の復興を成し遂げていこうとしています。そして、岩手県で展開される様々な復興の取組が、将来の大災害からの防災や、地域の再生の手立てとして、オープンな形で世界に広がっていくことを期待しています。

4 「地域に根ざした復興」と自治体間協力

(1) 基本的考え方

岩手県では、「地域に根ざした復興」をもう一つの基本的な考え方としています。

「地域に根ざした復興」は、地域の雇用を再生し、一人でも多くの被災者がふるさとにとどまって、地域コミュニティを再生していくような復興を進めていこうとするものです。

こうしたふるさとの再生を実現するためには、復興のビジョンや計画を、それぞれの地域の人たちの声に基づいて作る必要があります。その際、特に、女性や若者の参画を確保することが不可欠です。

また、この大震災に伴い、日本全国の自治体の連携が空前の規模で展開されています。発災直後から、全国から緊急消防援助隊や警察の広域緊急援助隊が本県に参集し、救助活動などを展開しました。また、本年度は、全国の自治体から本県に対して 163 人、また、県内の被災市町村に対して 519 人の職員が派遣され、復興業務を担っています。

このように、大災害時における全国の自治体間の相互支援体制が自主的に形成されており、地方自治の力が非常に高まっているということができます。

先程、国際的にも「開かれた復興」と言いましたが、同時に、岩手県における復興は、より徹底された地方自治としての「地域に根ざした復興」でもあります。

地元の底力と様々なつながりの力を合わせたものが復興の力となります。

このような考え方に基づき、岩手県では、2011 年 8 月 11 日、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定しました。

「復興計画」では、目指す姿を「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」としています。「復興計画」の全体計画期間を 8 年間とし、復興に向けた 3 つのターゲットとして、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「雇用の再生」を掲げています。

これら 3 つのターゲットごとに、復興の取組内容について御説明します。

(2) 「安全」の確保

今回の津波に対して既存の防災施設が果たした役割について検証したところ、一定の効果は認められたものの「ハード対策のみでは、防御することが困難」ということが分かりました。その一方で、日頃から各地域で実施されていた避難訓練等の効果も確認することができました。

このことから、津波対策の基本的考え方として、防潮堤などの海岸保全施設、津波防災を考慮した土地利用計画に基づくまちづくり、避難計画の策定などのソフト対策を適切に組み合わせた「多重防災型まちづくり」を進め、ハードだけで全ての被害を防ぐのではなく、人的被害は避難で防ぎ、一定の物的被害は甘受する「減災」の考えにより安

全の確保を図ることとしています。

また、岩手県で発生した災害廃棄物の全体推計量は 525 万トンであり、県全体の一般廃棄物の年間発生量の約 12 年分という膨大な量となっています。災害廃棄物の処理については、現在、約 5 割まで処理が進んでおり、2014 年 3 月末までに全ての処理の完了を目指しています。

復興のまちづくりについては、区画整理事業や住宅地の高台移転などを住民との合意形成を重ねながら進めており、これまでに県内の概ね全ての地域で被災地のまちづくり事業が本格化しつつあります。

(3) 「暮らし」の再建

発災後 2 年 5 か月を経過しても未だ全国で今なお約 30 万人の避難者がおり、岩手県内でも 3 万 7 千人近くの方々が応急仮設住宅等での不自由な生活を余儀なくされています。

このため、岩手県では、被災者一人ひとりに寄り添い、特に、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民等の視点も含めた、ソーシャル・インクルージョンの観点に立ち、被災者の生活支援の取組を進めています。

被災者のこころのケアについては、「岩手県こころのケアセンター」を拠点として、被災者に対する継続したこころのケアをきめ細かく行っています。

また、被災地 4 か所に「被災者相談支援センター」を開設し、被災者の皆様の生活の再建に向けて、弁護士やファイナンス・プランナーを配置し、様々な相談・問い合わせに対応しています。

被災地における医療提供体制の整備については、仮設診療所の運営や医療機関の診療機能の回復支援、被災した県立病院の再建に取り組んでいます。

教育の復興については、被災した学校施設の復旧・整備を進めるとともに、本県の復興・発展を支える人材の育成を図る「いわての復興教育」に取り組んでいます。

(4) 「なりわい」の再生

岩手県では、栽培漁業と養殖業を中心とする「つくり育てる漁業」の先進県です。

地域に根ざした水産業を再生するため、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進めています。

また、被災した事業者の再建において、震災以前は健全な経営を続けてきたにもかかわらず、今回の大震災がもとでやむなく過大な債務を負って経営に支障を来す、事業者の「二重ローン」が問題となっています。こうした問題に対処するため、「岩手県産業復興機構」が設置され、金融機関の新規融資によって今後の再生が見込まれる場合の既存債務の買い取りを進めて、一人でも多くの事業者の再建が行われるよう取り組んでいます。

5 復興を通じて生まれ変わる岩手

(1) 復興の象徴である世界遺産平泉

東日本大震災津波の約3カ月後、2011年6月に「平泉の文化遺産」が東北初のユネスコの世界文化遺産に登録され、復興に向けた希望の光として、岩手のみならず東北全体に大きな勇気と誇りを与えました。

平泉は、12世紀に悲惨な戦争の惨禍から立ち上がり、永続的な平和を打ち立てるという理念の下、寺院や庭園が築かれ、戦乱からの復興を果たしました。

中尊寺金色堂や毛越寺浄土庭園に代表される平泉の文化遺産は、建物や庭園、遺跡そのものが素晴らしく、私たちに魅了して止みません。それとともに、こうした文化遺産に込められた平和の祈りや、この世に生まれたものは敵味方の区別なく皆平等であるとの「平和と共生」の理念も世界に共有されるべき価値です。

私たちは、この平泉の理念を胸に抱き、復興に取り組んでいきます。

(2) 国際リニアコライダーの誘致

国際リニアコライダーは、30キロメートル以上の直線の地下トンネルに建設される素粒子物理学分野の大規模研究施設で、世界に一カ所建設しようとするもので、先日の日本国内の発表において、岩手県と宮城県の北上山地は日本における建設候補地となりました。

事業費は約8千億円、建設期間は約10年で、稼働後は世界中の研究者数千人が常駐すると言われています。

国際リニアコライダーの誘致によって、関連企業等の立地による新産業の創出や、多くの研究者やその家族などが居住することによって、東北は世界に開かれた国際的な頭脳拠点になると期待されます。

このため、岩手県として、近隣県と結束し、国民や経済界へ広く周知を図り、岩手を含む東北地域全体の復興のシンボルとして位置付け、岩手県と宮城県の北上山地を建設地として、この国際プロジェクトが推進されるよう、誘致活動に取り組んでいます。

(3) アメリカをはじめとした海外との交流促進

復興支援を通じて、海外との「つながり」が増えています。こうした海外との「つながり」を活かし、文化や思考の多様性を理解しグローバルな視点で行動する人材を育成していくことが復興にも役立つと考えています。

先にご紹介した「トモダチ・イニシアティブ」等の留学プロジェクトは、このような観点からも大変有意義な活動であると感謝しております。

岩手県独自の事業では、今回10名の高校生がこの行事などに参加し交流することとし

ています。今後も、米国等との交流を継続し、「開かれた復興」の担い手として主体的に行動する「グローバル人材」の育成を図っていきます。

また、この後のレセプションにおいては、皆様に岩手が誇るブランド和牛「いわて牛」等をご堪能いただきたいと思います。来年2月にも米国において、現地外食店及び百貨店・量販店バイヤー向けに「いわて牛」を中心とした岩手県産食材のPRプロモーションを実施する予定です。

このプロモーションは今後も継続して展開していく予定で、米国の皆さまにも岩手県産食材のファンになっていただき、食の分野でも岩手と米国との交流を促進していきたいと考えています。

6 おわりに

最後に、この行事を実施するに当たり多大なるご支援をいただいた、ジャパン・ソサエティー、米日カウンシル、在NY日本国総領事館、ジェトロNY、クレアNY、NY岩手県人会の皆さまに心から感謝申し上げます。

復興への道のりは長く、決して楽なものではありませんが、岩手県民は必ず復興を果たし、岩手を以前よりもっといきいきとした地域へと再生させます。米国をはじめとした国際社会からの御支援と連帯にお応えするため、そうした再生を果たし、復興の姿をご覧に入れることが私たちの責務であり、また、皆様の御支援に報いる方法だと考えています。

「地域に根ざした復興」と「開かれた復興」によって、岩手は必ず復興を実現します。大変ありがとうございます。